

コード	601040101
記入日:	H21.6.11

課コード	106
課名	総務課
課長名	堀江 英生
担当者	堤田 勝

事務事業途中評価表

作成年度	平成 22 年度
------	----------

評価対象事業名称	庁舎管理費
----------	-------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け			
政策コード	6	政策名称	参加と行政による協働のまちづくり	款コード	2		
施策コード	601	施策名称	行財政の効率化の推進	項コード	1		
基本事業コード	60104	基本事業名称	公共施設の有効活用	目コード	6		
事務事業コード	6010401	事務事業名称	本庁舎管理事務費	細目コード	724		
関連計画			法令・条例規則等	新上五島町公有財産管理規則			

計画(PLAN) ※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象:誰、何を対象にしているのか		対象指標:対象の大きさを表す指標					
(対象1)	庁舎	(対象指標1) 本庁・4支所・1出張所					
(対象2)		(対象指標2)					
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)					
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
*****	<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費 20,514千円 ・修繕料 5,320千円 ・手数料 1,184千円 ・建物共済保険料 1,573千円 ・保守点検業務 3,279千円 ・警備業務 17,614千円 ・用務員、清掃業務 8,106千円 ・駐車場借上料 948千円 ・ヒートポンプ使用料 2,320千円 ●合計・・・60,858千円 	① ***** 保守点検回数 (達成率分析)	***** 222回	***** 100%	保守点検回数222回÷ 計画した保守点検回数 222回	***** 平成21年度	
		② (達成率分析)			*****	*****	
目的:何をしたいのか		成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)					
行政サービスの拠点である庁舎を適正に管理することで、庁舎の利用年数の向上を図るとともに、住民に満足してもらえる行政拠点の確保を目指すことを目的とする。		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
		① ***** 使用可能日数 (達成率分析)	***** 365日	***** 100%	使用可能日数365日÷ 年間日数	***** 平成21年度	
		(達成率分析) 庁舎について、1年中支障なく使用することができた。					
		② (達成率分析)			*****	*****	

実施(DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		平成20年度以前	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	① 回	1090	1090	868	222	222					
	②										
成果指標	① 日	1,825	1,825	1,460	365	365					
	②										
総事業費C (A+B)	千円	343,656	342,879	273,621	70,035	69,258					
直接事業費 A	千円	301,656	300,879	240,021	61,635	60,858					
人件費 B	千円	42,000	42,000	33,600	8,400	8,400					
内訳	従事職員数	人	6.0	6.0	4.8	1.2	1.2				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	343,656	342,879	273,621	70,035	69,258					

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	町の財産であり、当然町が行うべきものである。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	不変的なものであり、当然行うべきものである。
	事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	庁舎の維持管理であり適切である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	修繕時等の対応についても軽微なものについては随時対応できている。
	成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	大規模な修繕となる前に予防的な修繕、保守点検を行うことで成果の向上が図られる。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	行政サービスの拠点の確保ができなくなる。
	類似事業との整理統合はできませんか。	できる ●できない	理由	単一の事業であり、他の事業との整理統合はできない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	できる ●できない	理由	平成18年度以降見積りによる保守点検業務委託契約を実施しているが、これ以上の削減はできない。
	人件費を削減することはできませんか。	できる ●できない	理由	維持管理上現在の人員を減らすことはできない。
	受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	町が行うべき事業であり、受益者負担は発生しない。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	現在のところ、計画を見直す必要はない。ただし大規模な修繕が発生した場合の対応を検討する必要がある。
		有効性	本庁舎については、釣道川の河川工事に伴い新たに駐車スペースの確保が必要となる。各支所については、現時点では特に支障はないが老朽化が進行している。
		効率性	現在保守点検委託料について、見積りを行うことで削減を行っているが、今後これ以上の削減は施設を維持管理するうえで不可能である。
	課題に向けた改善策	住民サービスが低下することなく、庁舎の維持管理費の削減及び人員の削減に対応するため、本庁・支所・出張所の方向性を早急に検討することが重要である。	
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり
		有効性	適正な庁舎の維持管理に努めること。河川改修に伴う本庁舎駐車場については、計画どおり(緑ヶ丘団地横)確保すること。
効率性		大規模な補修等は計画的に実施し、経費の節減を図りながら効率かつ適正な維持管理に努めること。	

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続
		●		事業内容を見直して事業を継続
			●	事業費を見直して事業を継続
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。